

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果(R5年度実施計画分)

(単位：円)

No.	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	臨時交付金 充当経費
7	商工政策課	コロナ禍・物価高騰に立ち向かう事業者支援事業(通常分)	コロナ禍、エネルギー・原材料価格高騰により、売上や利益が減少した県内事業者が行う前向きな取組を支援する。	売上や利益が減少した県内事業者が行う省エネ投資や効率化・高収益化につながる取組を支援したことにより、多くの県内事業者の事業継続に寄与した。 【R5年度補助金交付件数】 2,310件	510,000,000	509,401,360
8	商工政策課	物価高騰を乗り越える事業者支援事業(重点交付金分)	コロナ禍、エネルギー・原材料価格高騰により、売上や利益が減少した県内事業者が行う前向きな取組を支援する。	売上や利益が減少した県内事業者が行う省エネ投資や効率化・高収益化につながる取組を支援したことにより、多くの県内事業者の事業継続に寄与した。 【R5年度補助金交付件数】 2,310件	935,000,000	935,000,000
9	商工政策課	特別高圧電力料金高騰対策支援事業(重点交付金分)	コロナ禍における電気代等のエネルギー価格高騰の影響を受ける県内中小企業者等(国支援制度の対象外となっている特別高圧電力契約利用事業者)を支援する。	52者(62件)の中小企業者等に対して、令和5年4月分から9月分まで及び同年10月から令和6年3月までの電力使用量について、137,010千円の補助を行い、エネルギー価格高騰の負担軽減を図った。	137,009,701	137,009,701
10	商工政策課	エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業	燃油・エネルギー、原材料価格等の高騰により経営上の影響を受けている中小企業者向けの制度融資を利用する事業者の利子負担を最長3年間市町村と協調して最大無利子化となるよう支援する。	4市6町に対し、5,894千円の補助を行い、中小企業者等の利子負担の軽減、事業継続を図った。	5,893,672	5,893,672
11	孤独・孤立対策課	生活困窮者緊急支援事業(通常分)	原油高による光熱費の高騰や、新型コロナウイルス感染症の影響により家計負担が増加している生活困窮者等へ市町村が光熱費の助成を行う場合に、その費用の1/2を補助し、生活困窮者の生活を支援する。	生活困窮者等へ光熱費の助成を実施した県内19市町村に対して、計54,728千円の補助を実施し、約3,300世帯の生活困窮者世帯へ生活支援を実施した。	54,728,000	54,728,000
12	孤独・孤立対策課	生活困窮者緊急支援事業(重点交付金分)	原油高による光熱費の高騰が継続していることから、家計負担が増加している生活困窮者等へ市町村が光熱費の助成を行う場合に、その費用の1/2を補助し、生活困窮者の生活を支援する。	生活困窮者等へ光熱費の助成を実施した県内19市町村に対して、計74,031千円の補助を実施し、約4,300世帯の生活困窮者世帯へ生活支援を実施した。	74,031,000	74,031,000
13	障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症陽性者が発生した障害福祉サービス事業所等の利用者等が、必要とするサービスを受け続けられるよう、事業者が感染対策に必要な増し経費に対して支援する。	延べ12施設に対して5,391千円の補助を行い、新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した際のサービス提供体制の継続を支援した。	5,391,000	1,797,000
14	障がい福祉課	社会福祉等物価高騰対策支援事業(障がい福祉施設)(重点交付金分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い光熱費や給食費等の支出の負担が急激に増えている状況を踏まえ、安心・安全で質の高いサービスの提供を維持するため、県内障がい福祉施設に対して応援金を支給する。	延べ944事業所に対して応援金を支給し、物価高騰の事業所運営への影響緩和を行った。	192,434,000	192,434,000
15	長寿社会課	社会福祉施設等に係るPCR検査等支援事業	高齢者施設、保育施設での新型コロナウイルスのクラスター(感染者集団)発生を受けて、社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染防止対策をさらに推進するため、社会福祉施設等の職員、利用者が受けたPCR検査費用や抗原検査費用を支援する。	社会福祉施設等に対して職員や利用者が受けたPCR検査費用や抗原検査費用を補助し、新型コロナウイルス対策や法人の負担軽減に繋げた。	1,120,232,000	1,120,232,000
16	長寿社会課	医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業(高齢者施設)(重点交付金分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い光熱費や給食費等の支出の負担が急激に増えている状況を踏まえ、安心・安全で質の高いサービスの提供を維持するため、県内高齢者福祉施設に対して応援金を支給する。	県内の高齢者福祉施設等を運営する法人へ応援金を支給し、物価高騰の影響を受けた多くの県内事業者の事業継続に寄与した。 【前期実施分】990事業者 510,730,000円 【後期実施分】986事業者 506,915,000円	1,017,645,000	1,017,645,000
17	長寿社会課	医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業(救護施設)	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い光熱費や給食費等の支出の負担が急激に増えている状況を踏まえ、安心・安全で質の高いサービスの提供を維持するため、県内救護施設に対して応援金を支給する。	県内の救護施設を運営する法人へ応援金を支給し、物価高騰の影響を受けた県内事業者の事業継続に寄与した。 【前期実施分】2事業者 3,700,000円 【後期実施分】2事業者 3,700,000円	7,400,000	7,400,000
18	医療政策課	医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業(医療機関等)(重点交付金分)	物価高騰に伴い、医療機関等において光熱費や食材費の負担が急激に増えている。他方、収入は原則公定価格で決まっているなど、高騰分を価格転嫁できないことから応援金を支給する。	県内医療機関等延べ1,431施設(対象施設の約97.9%)に対して応援金を支給し、物価高騰が継続する環境においても、安心・安全で質の高い医療提供体制の確保につなげた。	929,695,200	929,695,200
19	医療・保険課	医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業(医療機関等)(薬局分)(重点交付金分)	物価高騰に伴い、医療機関等において光熱費や食材費の負担が急激に増えている。一方、収入は原則公定価格で決まっているなど、高騰分を価格転嫁できない状況にある。このような状況下で、コロナ禍における医療提供体制を継続するため、緊急的に薬局を支援する。	R5年度上期においては県内271施設、R5年度下期においては、県内272施設の保険薬局1件につき応援金として70,000円を支給することにより、県民が安心、安全で質の高い医療を受けられるような体制維持につなげた。	38,010,000	38,010,000
20	感染症対策課	新型コロナウイルス総合対策強化事業(検査体制・医療環境整備等事業)(メディカルチェックセンター運営事業)	新型コロナ患者の入院の要否を判断するため、圏域ごとに「メディカルチェックセンター」を設置し、メディカルチェックを経て、宿泊療養や在宅療養へ移行する仕組みを導入する。	県内9医療機関と協定を締結し、メディカルチェックを実施、各保健所における療養先の判断を速やかに決定することにより、医療提供体制の逼迫を防ぎつつ、新型コロナ陽性者の適切な療養につなげた。	1,870,000	1,870,000

21	感染症対策課	新型コロナウイルス総合対策強化事業(検査体制・医療環境整備等事業)(感染拡大傾向時におけるPCR等検査無料化事業(感染拡大期の一般検査事業分))	感染拡大時に感染不安がある無症状の県民に対して検査受検を要請した場合の検査費用を無料化するため、無料検査を実施する検査機関、薬局等の事業者に対して検査費用を支援する。 (無料検査については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(検査促進枠)を8割充当、残りの2割部分に同交付金(通常分)を充当)	無料検査として、PCR検査35,896件、抗原検査4,216件を実施。無症状の県民の検査ニーズ(陰性確認)に応えた。	71,123,323	70,000,000
22	感染症対策課	新型コロナウイルス総合対策強化事業(検査体制・医療環境整備等事業)(感染拡大傾向時におけるPCR等検査無料化事業(エッセンシャルワーカーの待機期間短縮等の検査促進枠対象外分))	検査促進枠の対象とならない定着促進事業、濃厚接触者のエッセンシャルワーカーの待機期間短縮に必要な検査を無料化するため、無料検査を実施する検査機関、薬局等の事業者に対して検査費用を支援する。	無料検査として、PCR検査80件、抗原検査534件を実施。県外から鳥取に来られた方の検査ニーズやエッセンシャルワーカーの待機期間短縮に応えた。	2,584,402	2,000,000
23	感染症対策課	新型コロナウイルス総合対策強化事業(検査体制・医療環境整備等事業)(検査料公費負担分の審査・支払業務委託料等)	新型コロナの感染拡大を防ぐため、県内の医療機関や検査機関と連携し、検査体制の整備を行うと共に、診療検査医療機関での検査に係る公費負担部分を負担する。	県内医療機関の検査に係る公費負担部分について、医療機関に支払いを行った。	2,404,077	2,404,077
24	感染症対策課	新型コロナウイルス総合対策強化事業(検査体制・医療環境整備等事業)(県民への周知)	新型コロナの5類移行時等のタイミングで、県民に対して感染対策や医療費の公費負担制度の見直し内容等、情報発信を行う。	県民に対して、新聞広告やチラシ等を活用して、新型コロナ対策に係る制度見直し等の内容を伝達し、適切な医療提供のための情報提供と感染拡大抑止を図った。	1,101,540	1,101,540
26	感染症対策課	母子保健衛生費補助金	不安を抱える妊婦に対する分娩前の新型コロナウイルス検査の費用を支援する。	県内医療機関14機関に対し、分娩前の不安を抱える妊婦に対する新型コロナウイルス検査等費用を支援し、妊婦の不安を取り除き、安心して分娩ができる環境を整えた。	3,544,500	2,000,000
27	感染症対策課	新型コロナウイルス総合対策強化事業(検査体制・医療環境整備等事業)(連休等期間中の診療・検査・調剤体制確保事業)	休診する医療機関が多い連休等(お盆及び大型連休のうち、感染状況、医療機関の逼迫状況等を勘案し、都度定める。)であっても、適切な診療・検査体制を確保すべく、新型コロナウイルス感染症対策として、当該期間中に開院する診療・検査医療機関に対して補助金を交付する。	連休期間(お盆)であっても、各圏域における医療提供体制を確保するため、急患診療所の体制を強化した。	589,098	589,098
28	感染症対策課	新型コロナウイルス総合対策強化事業(検査体制・医療環境整備等事業)(診療・検査医療機関補償制度事業)	発熱患者等の診療による新型コロナウイルス感染症の院内感染の発生及びこれに伴う休業リスク(減収等)を不安視する診療・検査医療機関に対する支援制度を整備することにより、新型コロナウイルス感染症にかかる診療体制の拡充及び安定確保を図る。	県内5医療機関の休業期間に係る減収分に対して支援した。	5,373,531	5,373,531
32	くらしの安心推進課	公衆浴場原油価格高騰対策事業	適切な管理運営の確保を図るため、電気料金高騰の影響を受けている一般公衆浴場に対し、電気料金高騰対策として市町村が補助に要した経費を支援する。	電気料金高騰の影響を受けている一般公衆浴場(4施設)を支援することにより、経営の安定化につなげた。	550,000	400,000
33	くらしの安心推進課	クリーニング業燃料費高騰対策事業	経営の安定化を図るため、経費に占める燃料費の割合が高く、燃料費高騰の影響を大きく受けているクリーニング業に対し、燃料費高騰分への支援をする。	燃料費高騰の影響を大きく受けているクリーニング業(44所)を支援することにより、経営の安定化につなげた。	2,021,000	2,021,000
34	くらしの安心推進課	新型コロナウイルス総合対策強化事業(宿泊療養運営等事業)	新型コロナウイルス感染者が療養する宿泊施設(宿泊療養施設)を提供した事業者が、提供期間満了後に通常営業を再開する際、観光需要回復のために行う取組を支援する。	宿泊療養施設の提供を行った事業者(3者)に対して、観光需要回復のために行う取組を支援し、観光需要回復につなげた。	8,000,000	8,000,000
35	教育環境課	県立学校光熱費・物価高対策事業(重点交付金分)	学校施設及び教育施設においてコロナ禍による物価高騰対策を実施することで、適切な空調使用による熱中症事故の未然防止や原材料費等の措置による実習機会、質の確保等により、適切な教育環境の確保と充実したサービスを提供する。	県立学校32校、県立図書館及び県立博物館において適切な空調使用による熱中症事故の未然防止と原材料費等の措置による実習機会、質の確保を行った。	118,080,598	118,080,598
36	体育保健課	学校給食費等負担軽減事業	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、食材等の高騰による学校給食費、寄宿舎食費を値上げせざるを得ない県立学校について、学校給食費等の値上額を支援すること等により保護者の負担軽減を図る。	食材等の高騰に伴う令和3年度からの値上がり分について約8,500千円の補助を行い、保護者負担額の増額を防いだ。	8,495,199	8,495,199
37	子ども発達支援課	医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業(障がい児福祉施設)(重点交付金分)	県民へ安心、安全で質の高いサービスの提供を維持するため、県内障がい児福祉施設に対してコロナ禍における物価高騰分の応援金を支給する。	県内障がい児福祉施設に光熱水費及び食糧費の物価高騰分の応援金を支給することにより、県民への安心、安全で質の高いサービスの提供維持に寄与した。	25,790,000	25,790,000
38	総合教育推進課	私立学校等物価高騰緊急対策支援事業	物価高騰が長期化し、厳しい運営環境にある県内の私立高等学校の寄宿舎、各種学校及びフリースクールについて、臨時的に必要な予算措置を講じることで、学びの継続を支援する。	寄宿舎を設置している私立高等学校(5校)、各種学校(12校)、フリースクール(4校)において生徒の学習環境を確保し、円滑な学校運営を行えるよう支援した。	9,900,000	9,900,000
39	農林水産政策課	みんなでやらいや農業支援事業	コロナ禍およびポストコロナにおける原油価格・物価高騰により影響を受ける農業者を支援し、経営改善により元気な農業者を育成することで、コロナ禍及びポストコロナにおいても地域農業を活性化し雇用の維持・創出を目指すため、省エネ対策機械・施設等の導入により経営の改善を図る取組を支援する。	省エネ対策機械・施設の導入等について12件の農業者に対して支援を行い、地域農業の活性化と雇用の維持を図った。	31,263,000	31,263,000

40	農地・水保全課	土地改良区支援等事業 (農業水利施設省エネルギー化推進対策)	コロナ禍等による物価高騰が続いている中、農業水利施設は維持管理費に占める電力料の割合が大きく、電力料高騰による影響を受けやすい。農業水利施設の省エネ化を進め、エネルギー価格高騰の影響を受けにくい農業水利システムへの転換を促すとともに、エネルギー価格高騰による影響を緩和し、農業水利施設の機能の安定的な発揮を図る。	省エネやコスト削減に取り組む農業水利施設管理者に対して交付金を交付し、こまめな節水・設備運転など維持管理等の省エネ化の取組が推進された。	2,200,000	2,000,000
41	畜産振興課	畜産経営緊急救済事業(通常分)	コロナ禍や中国における飼料需要増加、南米産のトウモロコシの作況悪化、ロシア・ウクライナ情勢、原油高や円安など様々な影響により、飼料価格、資材・燃料代などが高騰し、県内畜産農家の経営を圧迫していることから、緊急的に畜産農家を支援する。	酪農家95戸、養豚農家10戸、肉用牛農家50戸、養鶏農家11戸に対して支援を行い、畜産農家の負担が軽減され、経営の維持に寄与した。	176,486,662	176,486,662
42	畜産振興課	畜産経営緊急救済事業(重点交付金分)	コロナ禍等による飼料高騰の影響により、経営が悪化している酪農家や畜産農家を支援するため、国による追加対策や乳価値上げでもなお赤字が発生している畜産農家等を支援する。	酪農家95戸、養豚農家10戸、肉用牛農家50戸、養鶏農家11戸に対して支援を行い、畜産農家の負担が軽減され、経営の維持に寄与した。	89,772,125	89,772,125
43	県産材・林産振興課	低コスト林業機械リース等支援事業	伐木搬出作業におけるコスト削減を目的とした低コスト施業体制を整備しようとする林業事業者等の機械化の支援に加え、コロナ禍等による燃油高騰が経営を圧迫していることから、省エネルギー機械の整備についても支援する。	林業事業者4者に対し、燃費基準達成の小型トラック・電動のフォークリフト・燃費向上のグラブルの導入を支援し、省エネルギー化を図った。	14,151,000	14,151,000
44	水産振興課	栽培漁業用種苗生産物価高騰対策事業	(公財)鳥取県栽培漁業協会のコロナ禍等による種苗生産経費高騰分の一部を支援する。	R5年度における(公財)鳥取県栽培漁業協会の生産・販売実績を確認したところ、R4年度実績と比べ増額(高騰額)が認められ、高騰額の1/2を支援した。	2,700,419	2,700,419
45	水産振興課	漁業者物価高騰対策事業(がんばる漁業者支援事業)	コロナ禍等による物価高騰の影響を受ける県内漁業者の漁業経営改善を支援する。	沿岸漁業者1者に対し、省エネ機関を1件補助し、漁業経営の改善を図る取り組みへ支援した。	2,900,000	2,900,000
46	販路拡大・輸出促進課	新型コロナ安心対策認証店特別応援事業(第4弾)	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響が大きい飲食店を支援するため、「新型コロナ安心対策認証店特別応援キャンペーン(第4弾)」を実施し、継続した飲食店を支援する。	クーポンを使った飲食費用として計62,719千円を負担し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ飲食需要の喚起し、飲食店の経営支援につなげた。	62,718,906	62,718,906
47	販路拡大・輸出促進課	「食パラダイス鳥取県」お食事クーポン事業(重点交付金分)	「新型コロナ安心対策認証店特別応援キャンペーン(第4弾)」に引き続き、新型コロナ安心対策認証店及び物価高騰等の影響を受ける感染対策宣言店を対象に、飲食店で販売・利用可能な「食パラダイス鳥取県お食事クーポン券」を発行し、継続した飲食店を支援する。	クーポンを使った飲食費用として計44,058千円を負担し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ飲食需要の喚起し、飲食店の経営支援につなげた。	44,057,725	44,057,725
48	交通政策課	交通事業者物価高騰対策支援事業(重点交付金分)	新型コロナウイルスの影響に加え、燃料・原材料費の高騰により、厳しい経営環境におかれている交通事業者を支援する。	車両維持に係るメンテナンス費用やタイヤ購入費用等のうち、物価高騰により増額した経費に対して支援を行うことで、地域公共交通の維持・継続に寄与した。	108,762,294	108,762,294
49	観光戦略課	観光需要回復加速化緊急対策事業(バス旅行商品支援) (重点交付金分)	コロナ禍やその影響による物価高騰により落ち込んだ観光需要を回復させるため、宿泊・周遊を伴うバスツアー造成を支援する。	宿泊937台、日帰り784台のバスツアーに対し支援を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復につなげた。	22,155,578	22,155,578
50	観光戦略課	閑散期における観光需要喚起対策事業(重点交付金分)	コロナ禍やその影響による物価高騰により落ち込んだ観光需要を回復させるため、大手WEB系旅行会社を活用した宿泊割引キャンペーンを実施する。	キャンペーンを通じて延べ約6.8万人泊に対して支援し、落ち込んだ観光需要の喚起や宿泊事業者等の経営支援につなげた。	74,999,000	74,999,000
51	国際観光課	国際定期便再開に向けた緊急対策事業	1日も早い定期便再開、新規定期便就航に向けてインバウンド・アウトバウンドプロモーションを強化するとともに、チャーター便運航経費等の支援を含めた緊急対策を行う。	路線広告やインフルエンサーの県内視察・情報発信など国内外の航空会社・旅行会社等と連携したインバウンド・アウトバウンドプロモーションを行うとともにチャーター便到着時の航空会社へのグランドハンドリング経費支援を新たに拡充した。	25,798,263	9,280,263
52	国際観光課	新型コロナから立ち上がるインバウンド観光促進事業	国際定期便の運航再開や新規路線の誘致を推進するとともに、外国人観光客誘致を促進するため、東アジア主要市場(韓国、中国、香港、台湾)、東南アジア市場、欧米豪市場向けにSNS等を通じた情報発信、現地旅行会社やOTAと連携したプロモーション等に取り組む。	旅行会社の本県旅行商品造成・販売に係る経費への一部支援、コロナ禍を経て変化した旅の需要に対応するため、従来からの団体旅行対策に加え、個人・少グループに向けたプロモーションを積極的に実施した。航空会社等との緊密な連携のもとプロモーションを重ね、10月25日に韓国からの国際定期便が週3往復で運航再開した。	369,080,204	278,853,585
53	交流推進課	多文化共生推進事業(通常分)	コロナ禍における物価高騰等に伴う生活困窮者であるウクライナ及びイスラエルからの避難民の生活支援に係る体制を整備する。	「ウクライナ避難民受入支援窓口」及びイスラエル及びパレスチナ自治区在留本県関係者に係る相談対応のための「在留本県関係者窓口」を設置し、受け入れた避難民(ウクライナ1名、イスラエル1家族)に対して、住宅の提供、生活全般に係る手続等の支援等を行った。	948,000	948,000

58	雇用・働き方政策課	価格適正化と賃金アップによる経済の好循環推進事業	価格適正化や賃上げによる経済の好循環を実現していくため、価格適正化の取組の機運醸成を図るとともに、生産性向上や労働能率の増進によって賃上げを実現する働き方改革に取り組む中小事業者を支援する。	一定水準以上の従業員の賃金上げを目指し、県内中小事業者が行う生産性向上や労働能率増進に資する設備投資等を支援（11社）するとともに、県内事業者の最低賃金アップに関連した補助金等の活用案内を広報し、県内事業者における賃金上げの動きを促進した。また、企業経営の専門家による相談窓口を設置して、価格適正化や賃金アップ等に向けた助言等（51件）を行った。	22,473,792	20,412,580
60	子育て王国課	医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業（保育施設）（重点交付金分）	県民へ安心、安全で質の高い保育サービス等の提供を維持するため、保育施設に対してコロナ禍における物価高騰分の応援金を支給する。	保育施設に光熱水費及び食糧費の物価高騰分の応援金を支給することにより、県民への安心、安全で質の高い保育サービス等の提供維持に寄与した。	111,405,510	111,405,510
61	家庭支援課	子ども食堂運営費高騰対策支援事業	県民へ安心、安全で質の高い保育サービス等の提供を維持するため、子ども食堂に対してコロナ禍における物価高騰分の応援金を支給する。	子ども食堂に光熱水費及び食糧費の物価高騰分の応援金を支給することにより、県民への安心、安全で質の高い保育サービス等の提供維持に寄与した。	3,350,000	3,350,000
62	家庭支援課	児童養護施設等高騰対策支援事業	県民へ安心、安全で質の高い保育サービス等の提供を維持するため、児童養護施設やDV被害者支援施設等に対してコロナ禍における物価高騰分の応援金を支給する。	児童養護施設やDV被害者支援施設等に光熱水費及び食糧費の物価高騰分の応援金を支給することにより、県民への安心、安全で質の高い保育サービス等の提供維持に寄与した。	20,395,000	20,395,000
63	観光戦略課	観光需要回復加速化緊急対策事業（バス旅行商品支援）	コロナ禍やその影響による物価高騰により落ち込んだ観光需要を回復させるため、宿泊・周遊を伴うバスツアー造成を支援する。	宿泊937台、日帰り784台のバスツアーに対し支援を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復につなげた。	50,000,000	50,000,000
64	交通政策課	鉄道事業者に対する新型コロナウイルス対策等支援事業	新型コロナウイルスの影響により、厳しい経営環境が続くことが予想されるなか、地域住民の移動手段を守るため、県内第3セクター鉄道事業者に対し、緊急的に事業継続に係る運行を支援する。	コロナ禍で利用者の減少など苦境にある交通事業者への支援を通じて、日常の移動手段である普通列車の減便・削減なく地域交通ネットワークを維持することができた。	3,574,000	3,574,000
65	交通政策課	公共交通ドライバー確保特別対策事業	高齢化やコロナ流行で不足が加速するバス・タクシードライバー確保のため、バス協会やハイヤータクシー協会を取り組むドライバー確保対策事業に係る費用を支援する。	バスドライバー専門の求人イベントへの出展やタクシー経営者向けセミナーの開催等を通じ、事業者の採用力向上、採用機会の増加に寄与した。	4,683,158	4,683,158
66	交通政策課	地域バス交通等体系整備支援事業（R5年度分）	地域住民の移動手段を確保するため、国庫補助路線の運行を行うバス事業者に対して、運行赤字を支援する。	バス事業者2社に対して、運行に係る経費を支援することで、バス運行の継続・地域住民の移動手段確保に寄与した。	107,678,789	107,678,789
67	観光戦略課	コロナ禍・台風災害を乗り越える観光振興戦略事業	コロナ禍や台風7号により落ち込んだ観光需要を回復させるため、誘客キャンペーンや航空便利用者を対象にしたレンタカー割引、観光周遊タクシーへの運行支援、宿泊施設への整備支援及びインバウンド対応の強化を実施する。	誘客キャンペーンを通じて延べ3,009人泊、レンタカー割引により797台、観光周遊タクシー2,950台、宿泊施設へ8件の支援を行い、海外旅行会社のモニターツアーを実施し、落ち込んだ観光需要の回復や宿泊事業者の経営支援につなげた。	11,557,493	11,557,493
68	国際観光課	国際定期便再開・新規就航に向けた緊急対策事業	国際航空路線の再開・新規就航を実現するため、本県への誘客プロモーションを加速するとともに、外国人観光客受入環境整備の充実を図る。	冬の観光素材の魅力発信FAMツアー等プロモーションや外国人個人旅行者へのリムジンバス運行等外国人旅行者受入環境を整備するとともに、周遊観光タクシー、レンタカー助成制度など二次交通情報の発信を強化した。 12月18日から令和6年2月26日の間、週4便の季節運航として香港便が運航再開した。	6,895,000	6,895,000
69	家庭支援課	子ども家庭部児童関係施設光熱費	適切な児童福祉環境を確保するため、子ども家庭部が所管する県立児童福祉施設に対して、高騰分光熱費を支援する。	対象6施設全てで実施し、各施設の安定した運営を図った。	11,900,183	11,900,183
70	企業支援課	企業自立サポート事業（制度金融費）（重点交付金分）	コロナ禍における中小事業者の資金繰りを支援するため、金融機関に対し、融資利率に係る利息収入の一部を支援する。	9の金融機関に対し、195,796千円の補助を行い、中小事業者等の利子負担の軽減、事業継続を図った。	84,207,556	50,000,000
71	企業支援課	新型コロナ克服特別金融支援事業	新型コロナウイルスの影響を受けた中小事業者等の経営安定化のため、ゼロゼロ融資の運用に係る金融機関の利息収入の減収相当額等に対して支援する。	令和2年～3年の申込分を対象に、9の金融機関に対し、2,148,710千円の補助を行い、中小事業者頭の利子負担の軽減、事業継続を図った。	343,046,670	205,000,000
72	通商物流課	2024年問題に向けた持続可能な物流機能確立事業	「物流の2024年問題」の解決に向けて、「ホワイト物流推進運動」の普及を通じた持続可能な物流機能の構築を図るため、啓発事業や荷主や運送事業者が実施する物流効率化の取組を支援する。	物流の2024年問題解決に向けた官民連携プラットフォーム会議を開催するとともに、ホワイト物流ワーキンググループ及びモーダルシフトワーキンググループを立上げ、それぞれ意見交換を実施した。 また、物流事業者に対し、物流の効率化の取組支援を実施。（2件、フォークリフトの導入支援ほか）	2,078,300	2,078,300
73	畜産振興課	自給飼料生産確保対策事業	コロナ禍等による物価高騰の中、飼料価格高騰等の影響を受けにくい生産体制の強化を図り、酪農家の負担軽減・経営維持を支援する。	県内の4コントラクター組合のフォーレジャーハーベスター等機械導入の支援及び、県内未利用資源であった豆乳おからの飼料化実証試験を実施したことにより、畜産農家の負担が軽減され、経営基盤も強化された。	25,736,666	25,736,666
74	商工政策課	物価高騰を乗り越える事業者支援事業（通常分）	コロナ禍、エネルギー・原材料価格高騰により、売上や利益が減少した県内事業者が行う前向きな取組を支援する。	売上や利益が減少した県内事業者が行う省エネ投資や効率化・高収益化につながる取組を支援したことにより、多くの県内事業者の事業継続に寄与した。 【R5年度補助金交付件数】 2,310件	65,000,000	65,000,000

86	行財政改革推進課	指定管理施設光熱費高騰対策事業	全国的に光熱費が高騰し、県立の指定管理施設においても光熱費の支払額が増加していることから、施設の安定運営及び県民福祉の向上を図るため、当該指定管理施設へ光熱費の高騰分を支援する。	県立の30指定管理施設に対して、光熱費高騰対策として計71,901千円を追加支援することで、適切な空調使用による熱中症等の事故の未然防止や開館時間の確保等ができ、施設の安定運営及び住民への充実したサービス提供につながった。	71,901,000	71,162,000
87	企業支援課	物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援事業	物価高騰等による厳しい経営環境が続くなかにも、一定水準以上の賃上げを行う県内中小事業者を対象に、経営力向上に資する設備投資、人材育成等に係る費用を支援する。	令和6年12月に募集を開始し、令和6年3月末時点で18社の賃上げ及び経営力向上に資する取組を認定した。	191,650,201	189,296,830
89	交通政策課	鳥取型MaaSによる地域交通サービス化推進事業	新型コロナウイルスがもたらした生活スタイルの変化等への抜本的対策として、複数の交通機関や他分野が共創し一体的なサービスとして提供するMaaSを鳥取県内各地域の実情に応じた「鳥取型MaaS」として推進し、公共交通の取支率改善とともに、免許返納後の高齢者が外出しやすい環境づくり、渋滞緩和、脱炭素への対応等諸課題の解決やまちの周遊性向上による地域活性化を図る。	セミナー開催、交通と他分野を一体的に提供する交通サービスの実証実験、交通DX検討会及びバス位置情報等の提供システムの導入支援、公共交通利用促進活動の支援を行うことで、「鳥取型MaaS」の推進に寄与した。	42,036,281	42,036,281
90	交通政策課	鉄道等地域交通維持・活性化事業	JR西日本の線区別収支状況の公表を受け設置した「東部地域交通まちづくり活性化会議」の合意事項に基づき、観光列車やラッピング列車等による利用促進を通じた観光誘客・交流人口拡大、交通とまちづくりに係る先進事例調査を実施する。	観光列車の運行区間拡大や新たなラッピング列車の運行、新旧やくも号の運行に合わせたイベント、「鳥鐵の旅」等本県の鉄道の魅力を効果的に発信するとともに、JR西日本のMaaSアプリや他県と連携した取組により、鳥取県内各線区及び特急列車の利用は前年を上回った。	66,181,677	66,181,677
91	企業支援課	戦略的事業承継推進モデル構築事業	中山間地域の持続に向け、地域に商工団体と連携した伴走支援、関連セミナー等の開催、オープンネームによるマッチング支援、移住者・創業による事業承継にかかる費用を支援する。	地域の商工団体と連携し中山間地域の事業承継を推進。令和5年度は39社の事業承継に繋がった。また、事業承継支援補助金により4社の事業承継後の取組を支援した。	27,849,122	6,500,000
93	交通政策課	鳥取砂丘コナン空港光熱費高騰対策費	昨今の電気料金の高騰を踏まえ、令和元（2019）年度（コロナ影響前）から令和5（2023）年度にかけて高騰した電気料金の値上がり部分（差額）について、県から運営権者（鳥取空港ビル（株））に対し、運営交付金とは別に航空機の安全運航と空港を拠点とした賑わいづくりの創出（テナント関連除く）に特化した「滑走路等電気料金高騰対策費」としてこの差額を支払うことで、運営権者の空港運営を支援する。	令和元（2019）年度（コロナ影響前）から令和5（2023）年度にかけて高騰した電気料金の値上がり部分（差額）について、「滑走路等電気料金高騰対策費」としてこの差額を支払うことにより、運営権者の経営状況の安定化を図り、安定的な空港運営に寄与した。	19,542,000	19,542,000